



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社  
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 杉浦 雅夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3555-9589  
平成26年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,241	38.1	25,191	38.2	8,826	143.1	8,977	139.8	8,268	143.7
25年3月期	18,283	26.9	18,228	27.1	3,631	—	3,743	—	3,392	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,060百万円 (78.0%) 25年3月期 4,528百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	190.04	188.40	27.8	19.4	35.0
25年3月期	78.26	78.15	13.4	9.6	19.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 △35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,723	32,263	66.0	738.88
25年3月期	43,751	27,431	62.5	626.39

(参考) 自己資本 26年3月期 32,157百万円 25年3月期 27,357百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,453	871	△3,322	13,239
25年3月期	514	△333	△1,184	9,238

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	1,390	40.9	5.5
26年3月期	—	45.00	—	27.00	72.00	3,131	37.9	10.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	44,431,386 株	25年3月期	44,431,386 株
② 期末自己株式数	26年3月期	910,070 株	25年3月期	756,676 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,507,619 株	25年3月期	43,347,895 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,640	39.0	23,601	39.1	8,670	145.6	8,820	140.1	8,146	140.5
25年3月期	17,008	27.9	16,966	28.0	3,530	—	3,674	—	3,386	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
26年3月期	187.23	—	185.62	—	—	27.6
25年3月期	78.10	—	78.00	—	—	13.4

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭	%	
26年3月期	47,620	—	31,923	—	66.9	731.96	—	575.4	—	
25年3月期	42,816	—	27,228	—	63.5	622.56	—	514.5	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 31,855百万円 25年3月期 27,190百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 中期経営計画	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.19
継続企業の前提に関する注記	P.19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.19
セグメント情報等	P.19
1株当たり情報	P.20
重要な後発事象	P.20
5. 補足情報	P.21
平成26年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P.21
(2) トレーディング損益	P.21
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.22
6. 個別財務諸表	P.23
(1) 貸借対照表	P.23
(2) 損益計算書	P.26
(3) 株主資本等変動計算書	P.28
7. 補足情報	P.30
平成26年3月期 個別業績報告	
(1) 受入手数料	P.30
(2) トレーディング損益	P.30
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P.31
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.31
(5) 自己資本規制比率	P.31
(6) 役員数	P.31
(7) 損益計算書四半期推移	P.32

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成26年5月28日(水)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)は、日米欧の景気が徐々に明るさを増しました。世界の株式市場は、米国の量的金融緩和の縮小懸念を抱えながらの推移となりましたが、昨年10月の米国の財政協議の進展を受けて上昇に転じました。12月に米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的金融緩和縮小の方向が決まったものの、今後も金融の緩和的な状況を維持する姿勢が好感され、先進国の株式市場は年末にかけて上昇基調を強めました。年明け後は、天候異変による米景気の変調や中国景気の先行きへの不透明感、ウクライナ情勢の緊迫化などの問題が浮上し、株価は一時調整色が強まるものの、年末にかけては回復を見せました。

日本の株式市場は、アベノミクスに対する期待、日銀の異次元金融緩和により平成25年年初から上昇しました。その後、5月に米国の金融緩和縮小の動きを受け調整しましたが、年末の日経平均株価は、昨年来高値の1万6,291円(前年末比56%上昇)で終わりました。しかし、年明け後は、調整局面に入り3月末には日経平均株価は1万4,827円となりました。

一方、外国為替市場も年初より円安に推移して年末には1ドル=105円(前年末比21%の円安)とおよそ5年振りの円安となり、3月末には1ドル=103円となりました。

新興市場では、日経ジャスダック平均株価は昨年5月高値からの調整を経て年明け1月に昨年来高値2,192円を記録しました。ただ、その後は、株式市場の調整色が強まり、当期末終値は2,004円となりました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前期比88.8%増の2兆9,467億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同277.4%増の1,146億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は2兆2,839億円(前期比69.2%増)となりました。法人ビジネスにおいては、幹事・引受シ団への関与に積極的に取り組み5社の主幹事(新規公開企業2社・既公開企業3社)を獲得いたしました。投資信託については「ピクテ新興国インカム株式ファンド」をはじめとした国内外の株式型ファンドの販売が好調に推移しました。日本株マーケットへの投資を、昨年5月より「日本復活成長株ファンド〔愛称：ニッポンの輝〕」、12月より「日本中小型株アクティブファンド〔愛称：ニッポンの翼〕」の取扱いを通じて開始しました。

当社グループの純営業収益は251億91百万円(前期比38.2%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は163億65百万円(同12.1%増)となり、差し引き営業利益は88億26百万円(同143.1%増)となりました。また、経常利益は前期の37億43百万円から52億34百万円(同139.8%)増加の89億77百万円と大幅な増益となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆6,504億円(前期末比11.7%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は233億49百万円(前期比38.9%増)となりました。

#### 〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は92億49百万円(前期比75.0%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部〔旧大証2部を含む〕、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は22億89百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の15.2%から24.8%に上昇いたしました。

## 〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業32社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事3社を含む16社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前期は新規公開企業21社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は8社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は11億8百万円（前期比362.6%増）となり前期の2億39百万円と比較して大幅に増加いたしました。

なお、当期末における累計引受社数は905社（うち主幹事32社）となりました。

## 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が78億41百万円（前期比10.9%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は78億79百万円（同11.2%増）となりました。

## 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が7,599億円（前期末比8.5%増）と増加したことにより信託報酬が43億36百万円（前期比17.4%増）となり、これに保険取扱手数料、公開支援等及びいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料を加え、49億54百万円（同19.2%増）となりました。

## トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億円（前期比268.7%増）の利益となりました。債券・為替等は、1億45百万円（同30.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では3億45百万円（同31.1%増）の利益となりました。

## 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により2億49百万円（前期比66.9%増）、金融費用は、50百万円（同8.5%減）となり、差引き金融収支は1億99百万円（同110.6%増）となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料の増加に伴う人件費の増加及び約定件数の増加に伴う取引関係費等の増加により163億65百万円（前期比12.1%増）となりました。

## 営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益1億25百万円等で1億94百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損40百万円等で43百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は1億51百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は89億77百万円（前期比139.8%増）となりました。

## 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益10億88百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ33百万円等で43百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は10億45百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は100億23百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税23億59百万円、法人税等調整額6億7百万円等を加減算した結果、当期純利益は前期の33億92百万円から48億75百万円（前期比143.7%）増加の82億68百万円と大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## 〔流動資産〕

前期末に比べて55億22百万円(16.0%)増加し、400億60百万円となりました。これは募集等払込金が21億31百万円及び預託金が10億2百万円各々減少したこと、一方で、現金・預金が42億5百万円及び信用取引資産が32億90百万円各々増加したこと等によるものです。

## 〔固定資産〕

前期末に比べて5億49百万円(6.0%)減少し、86億62百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により5億34百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて49億72百万円(11.4%)増加し、487億23百万円となりました。

## 〔流動負債〕

前期末に比べて2億75百万円(1.9%)増加し、150億33百万円となりました。これは信用取引負債が54億円減少したこと、一方で、預り金が23億42百万円、未払法人税等が18億56百万円、受入保証金が6億43百万円及び有価証券担保借入金が5億59百万円各々増加したこと等によるものです。

## 〔固定負債〕

前期末に比べて1億69百万円(11.7%)減少し、12億83百万円となりました。

## 〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて33百万円(30.6%)増加し、1億42百万円となりました。

## 〔純資産〕

前期末に比べて48億32百万円(17.6%)増加し、322億63百万円となりました。これは、当期純利益82億68百万円を計上する一方で、配当金29億17百万円の支払い、自己株式の取得等に伴う減少3億74百万円、及び投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少2億12百万円などによるものです。

この結果、自己資本比率は66.0%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、575.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により増加したものの、信用取引貸付金の増加等により、64億53百万円(前期比59億38百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、8億71百万円(同12億5百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、33億22百万円(同21億38百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、40億1百万円増加し、132億39百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、純資産配当率については、半期2%程度(年率4%程度)で算出します。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに配当性向を算出基準として採用しております。当期の1株当たりの配当金は中間配当45円(既払い)、期末配当27円(予定)の合計72円となる予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努めています。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末(平成26年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

##### 金融商品取引業の収益変動リスク

国内及び海外株式・債券相場が下落または低迷した場合に、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

##### 市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

##### 信用(取引先)リスク

取引先の債務不履行等(信用状態の変化を含む)により、損失を被る可能性があります。

##### 流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、及び通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

##### 事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

##### システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

##### リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

##### 情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、及び不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、及び社会的信用が低下する可能性があります。

##### 競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想され、当社及び各連結子会社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じる可能性、及び役職員が被害

を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

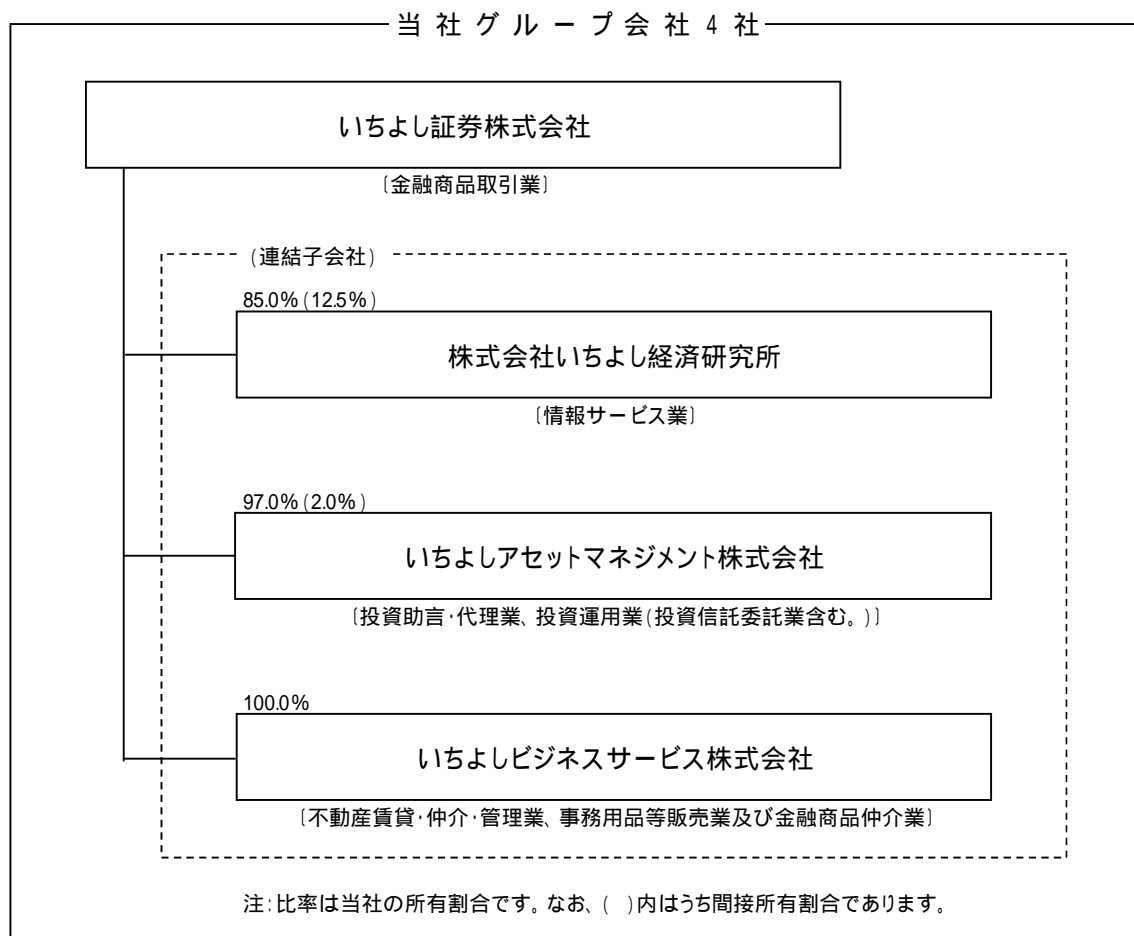
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよしアセットマネジメント株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売、金融商品仲介業等をそれぞれ行っております。

なお、「いちよしアセットマネジメント株式会社」は、既存の投資運用業務に加えて、平成26年4月より投資信託委託業（投資信託の設定、運用業務）を開始しました。これにより、当社グループの投資信託への取り組みは、より一層お客様の目線に沿ったかたちでの展開が図れることになりました。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

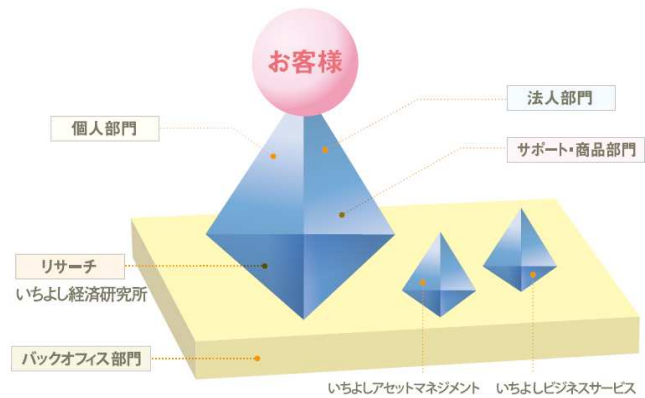
当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、当社は下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行なうことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

#### 【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

#### (2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバックオフィス部門という土台が支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



#### (3) 中期経営計画

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」としての土台をより強固なものにする為に、平成24年4月より平成26年3月末をターゲットとした中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」に取り組んで参りました。

その結果、平成26年3月期末において、預り資産2兆円の目標に対して1兆6,504億円、主幹事会社35社に対して32社、ROE10%程度に対して27.6%となりました。

今後の我が国における証券会社は、「貯蓄から投資へ」が国策として捉えられたなかで、お客様の目線に沿ったビジネスを展開することが強く求められており、お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年愚直に続けて参りました当社としては、いよいよビジネスチャンスが広がる機会と捉えております。

このような現状を踏まえて、今般、預り資産の拡大（目標額3兆円）を核に、計画期間を持続的に成長するための3年間（平成26年4月1日～平成29年3月末）とした、新中期経営計画「チャレンジ3」を策定いたしました。

新中期経営計画「チャレンジ3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

項 目	数値目標(2017年3月末)	[当期末実績]
1 預り資産	3兆円	1兆6,504億円
2 主幹事会社数(累計)	50社	32社
3 ROE(単体) (自己資本当期純利益率)	15%程度	27.6%

新中期経営計画「チャレンジ3」を達成するための基本戦略は以下のとおりです。

#### 【8つの基本戦略】

##### 1. いちよしくレドの実践

経営理念 = 「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」の実践

##### 2. 営業基盤の拡大

預り資産の拡大；「富裕層顧客」と「地元密着」

##### 3. 収支構造の改善の継続

「投資信託の残高報酬によるコストカバー率アップ」と「株式委託手数料以外の収入でコストをカバー」

##### 4. 既存ビジネス収益力の厚みの増加

中小型成長企業ビジネス；「IPO、PO 引受業務」「機関投資家部門」「法人営業部門」「いちよしアセットマネジメントの投信委託業務」

##### 5. いちよしグループの総合力アップ

中小型成長企業ビジネス；いちよし証券、いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメントの三位一体による展開

##### 6. コンプライアンスの実践

「いちよしなら安心」と言われるまでにレベルアップ

##### 7. チャンネルの多様化

地方証券とのジョイントビジネスの展開

##### 8. 人材の育成

「10年単位の研修プログラム」「自己成長プログラム拡充と積極的な参加奨励」

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、一人一人のお客様にとって一番である証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼のバロメーター」と位置づけ、預り資産の拡大により持続的な成長を実現させて参ります。

具体的には、本年4月からスタートした、新中期経営計画「チャレンジ3」を達成するために、8つの基本戦略を中心に据え、以下の施策を実行して参ります。

いちよしグループの持続的な繁栄を支える「価値基準」として、役職員一人一人に「クレド」を深く浸透させ、「クレド」に沿った行動を実践していくことにより、いちよしブランドの価値を高め、成長の源泉である預り資産の拡大を図って参ります。

アドバイザーの具体的な行動を記した「Adviser Mission Card」を実践し、「顧客層の拡大」と「地元密着」による営業基盤の拡大・強化を図るとともに、昨年11月より導入したタブレット(スマートカタログ)を活用した当社独自のポートフォリオの提案や相続関連業務に関するサポートを行いひとりでも多くのお客様に満足いただけるよう体制を整えて参ります。

ホールセールビジネスについては、連結子会社であるいちよし経済研究所の中小型成長株リサーチをベースにし、投資銀行業務、法人営業業務、機関投資家業務のホールセール部門とのグループ会社間のコ・ワークによるシナジー効果を発揮させ、中小型成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M&Aのアドバイスなどの拡充を図って参ります。

お客様から「いちよしなら安心」と言っていただける水準のコンプライアンスを実践します。

地方証券とのジョイントビジネスや販売網の拡大によるブランドカアップに努めて参ります。

人材育成においては、集合研修の頻度を高め、定期的に研修を行うことによりスキルの向上を図ります。また、10年単位での長期的な人材育成の体系づくりを進め、全職員の育成に注力して参ります。

以上

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,644	13,849
預託金	5,571	4,569
トレーディング商品	343	999
商品有価証券等	341	999
デリバティブ取引	2	-
約定見返勘定	94	-
信用取引資産	11,557	14,847
信用取引貸付金	11,232	14,824
信用取引借証券担保金	325	23
立替金	18	3
募集等払込金	6,117	3,986
短期貸付金	19	9
未収収益	997	1,110
繰延税金資産	42	616
その他の流動資産	138	74
貸倒引当金	△6	△7
流動資産計	34,538	40,060
固定資産		
有形固定資産	4,115	4,129
建物	1,444	1,370
器具備品	670	760
土地	1,987	1,986
リース資産(純額)	13	12
無形固定資産	403	536
のれん	128	88
ソフトウェア	273	446
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,693	3,997
投資有価証券	3,507	2,973
長期貸付金	65	54
長期差入保証金	1,109	958
繰延税金資産	5	5
その他	15	16
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	9,212	8,662
資産合計	43,751	48,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	-	1
デリバティブ取引	-	1
約定見返勘定	-	26
信用取引負債	7,627	2,227
信用取引借入金	6,991	2,095
信用取引貸証券受入金	636	132
有価証券担保借入金	-	559
現先取引借入金	-	559
預り金	4,110	6,452
受入保証金	760	1,404
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	414	2,271
賞与引当金	559	677
その他の流動負債	1,069	1,197
流動負債計	14,757	15,033
固定負債		
長期借入金	420	380
リース債務	9	8
繰延税金負債	669	525
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	290	-
退職給付に係る負債	-	305
その他の固定負債	28	28
固定負債計	1,453	1,283
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	142
特別法上の準備金計	108	142
負債合計	16,320	16,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,676	8,701
利益剰余金	5,157	10,507
自己株式	△346	△721
株主資本合計	28,065	33,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	935
土地再評価差額金	△1,855	△1,854
退職給付に係る調整累計額	-	12
その他の包括利益累計額合計	△708	△907
新株予約権	38	67
少数株主持分	35	39
純資産合計	27,431	32,263
負債・純資産合計	43,751	48,723

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	16,806	23,349
委託手数料	5,323	9,407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	239	1,108
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,088	7,879
その他の受入手数料	4,155	4,954
トレーディング損益	263	345
金融収益	149	249
その他の営業収益	1,063	1,297
営業収益計	18,283	25,241
金融費用	54	50
純営業収益	18,228	25,191
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,265	1,672
人件費	7,992	9,212
不動産関係費	1,758	1,503
事務費	2,399	2,765
減価償却費	446	367
租税公課	162	203
貸倒引当金繰入れ	2	0
その他	569	640
販売費・一般管理費計	14,597	16,365
営業利益	3,631	8,826
営業外収益		
投資事業組合運用益	19	125
投資有価証券配当金	141	44
受取保険金及び配当金	12	10
その他	19	13
営業外収益計	192	194
営業外費用		
投資事業組合運用損	38	40
持分法による投資損失	35	-
その他	6	3
営業外費用計	80	43
経常利益	3,743	8,977
特別利益		
投資有価証券売却益	63	1,088
新株予約権戻入益	0	-
段階取得に係る差益	15	-
特別利益計	79	1,088

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	10	8
投資有価証券売却損	21	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
減損損失	33	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	33
特別損失計	73	43
税金等調整前当期純利益	3,749	10,023
法人税、住民税及び事業税	376	2,359
法人税等調整額	△22	△607
法人税等合計	354	1,751
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	8,271
少数株主利益	2	3
当期純利益	3,392	8,268

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,395	8,271
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,134	△212
土地再評価差額金	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	1,133	△211
包括利益	4,528	8,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,525	8,056
少数株主に係る包括利益	2	3



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,319	2,634	△280	25,250
当期変動額					
剰余金の配当			△868		△868
当期純利益			3,392		3,392
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分		357		322	680
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	357	2,523	△66	2,814
当期末残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	△1,855	—	△1,841	43	32	23,486
当期変動額							
剰余金の配当							△868
当期純利益							3,392
自己株式の取得							△389
自己株式の処分							680
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,133			1,133	△5	2	1,130
当期変動額合計	1,133	—	—	1,133	△5	2	3,945
当期末残高	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065
当期変動額					
剰余金の配当			△2,917		△2,917
当期純利益			8,268		8,268
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分		24		98	122
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	5,349	△374	4,998
当期末残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431
当期変動額							
剰余金の配当							△2,917
当期純利益							8,268
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							122
土地再評価差額金の取崩		0		0			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212		12	△199	29	3	△167
当期変動額合計	△212	0	12	△199	29	3	4,832
当期末残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,749	10,023
減価償却費	446	367
のれん償却額	31	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226	117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△172	-
受取利息及び受取配当金	△157	△67
支払利息	17	16
持分法による投資損益 (△は益)	35	-
減損損失	33	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△1,088
固定資産売却損益 (△は益)	-	1
固定資産除却損	10	8
ゴルフ会員権評価損	4	-
新株予約権戻入益	△0	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	4	33
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,090	920
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	812	2,986
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	9
トレーディング商品の増減額	34	△654
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△563	△8,690
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△2,089	2,131
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	-	559
その他	91	224
小計	436	6,953
利息及び配当金の受取額	158	67
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△63	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	6,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△500
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△154	△194
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△125	△262
投資有価証券の取得による支出	△327	-
投資有価証券の売却による収入	189	1,378
長期貸付けによる支出	△44	△10
長期貸付金の回収による収入	33	21
その他	95	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
リース債務の返済による支出	△3	△4
ストックオプションの行使による収入	55	99
自己株式の取得による支出	△330	△473
配当金の支払額	△866	△2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△3,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△965	4,001
現金及び現金同等物の期首残高	10,046	9,238
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,238	13,239

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## ・会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が305百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	626円39銭	738円88銭
1株当たり当期純利益金額	78円26銭	190円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円15銭	188円40銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,392	8,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,392	8,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,347	43,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	57	377
(うち新株予約権(千株))	(57)	(377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		ストック・オプションに係る新株予約権 (議決年月日平成25年4月16日、新株予約権の数62個、株式数6,200株) (議決年月日平成25年11月22日、新株予約権の数4,696個、株式数469,600株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,431	32,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	73	106
(うち新株予約権(百万円))	38	67
(うち少数株主持分(百万円))	35	39
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,357	32,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,674	43,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 平成26年3月期 連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	5,323	9,407	76.7 %
(株券)	(5,284)	(9,249)	(75.0)
(債券)	(4)	(1)	(65.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	239	1,108	362.6
(株券)	(239)	(1,108)	(363.1)
(債券)	(0)	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,088	7,879	11.2
(受益証券)	(7,070)	(7,841)	(10.9)
その他の受入手数料	4,155	4,954	19.2
(受益証券)	(3,693)	(4,336)	(17.4)
合計	16,806	23,349	38.9

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	5,554	10,400	87.2 %
債券	22	39	76.5
受益証券	10,798	12,333	14.2
その他	431	576	33.6
合計	16,806	23,349	38.9

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	54	200	268.7 %
債券・為替等	209	145	30.7
(債券等)	(172)	(115)	(32.8)
(為替等)	(36)	(29)	(20.4)
合計	263	345	31.1

## (3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	24.4.1 [ 24.6.30 ]	24.7.1 [ 24.9.30 ]	24.10.1 [ 24.12.31 ]	25.1.1 [ 25.3.31 ]	25.4.1 [ 25.6.30 ]	25.7.1 [ 25.9.30 ]	25.10.1 [ 25.12.31 ]	26.1.1 [ 26.3.31 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,251	3,867	4,334	6,830	7,655	5,566	6,341	5,678
受 入 手 数 料	2,919	3,559	3,949	6,378	7,156	5,149	5,874	5,169
ト レーディング損益	29	28	81	124	112	57	100	75
金 融 収 益	36	39	31	41	58	64	62	63
そ の 他 の 営 業 収 益	265	240	271	286	328	295	303	370
金 融 費 用	11	14	14	14	14	11	12	11
純 営 業 収 益	3,239	3,853	4,320	6,815	7,640	5,555	6,328	5,666
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,593	3,420	3,643	3,939	4,183	3,967	4,114	4,099
取 引 関 係 費	362	274	311	315	401	375	470	425
人 件 費	1,924	1,889	1,961	2,217	2,393	2,294	2,297	2,226
不 動 産 関 係 費	409	407	454	488	379	372	372	378
事 務 費	586	560	616	635	686	644	684	749
減 価 償 却 費	114	110	118	104	83	88	92	103
租 税 公 課	32	37	40	51	59	47	50	45
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0		2	1	0	1	0
そ の 他	163	141	141	122	178	144	148	169
営 業 利 益	354	432	677	2,875	3,456	1,588	2,214	1,567
営 業 外 収 益	34	4	20	132	30	28	30	104
営 業 外 費 用	5	27	1	46	0	7	0	35
経 常 利 益	324	409	696	2,961	3,487	1,609	2,243	1,637
特 別 利 益	8		0	71	1,031		5	52
特 別 損 失	2	6	30	34	0	0	33	9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	319	403	666	2,998	4,518	1,609	2,215	1,680
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11	20	56	287	359	511	723	764
法 人 税 等 調 整 額	6	3	0	25	7	5	13	622
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	337	386	609	2,736	4,151	1,103	1,478	1,538
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	0	1	0	0	0	0	0	2
四 半 期 純 利 益	337	385	609	2,735	4,151	1,103	1,477	1,535



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,201	13,363
預託金	5,571	4,569
トレーディング商品	234	890
商品有価証券等	232	890
デリバティブ取引	2	—
約定見返勘定	94	—
信用取引資産	11,557	14,847
信用取引貸付金	11,232	14,824
信用取引借証券担保金	325	23
立替金	18	3
募集等払込金	6,117	3,986
短期貸付金	19	9
前払金	9	7
前払費用	75	39
未収入金	64	35
未収収益	786	757
繰延税金資産	4	569
貸倒引当金	△5	△6
流動資産計	33,748	39,073
固定資産		
有形固定資産	3,171	3,208
建物	1,104	1,052
器具備品	662	754
土地	1,399	1,397
リース資産(純額)	5	4
無形固定資産	353	492
のれん	83	52
ソフトウェア	269	439
電話加入権	1	1
投資その他の資産	5,541	4,845
投資有価証券	3,335	2,973
関係会社株式	969	797
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	65	54
長期差入保証金	1,149	998
長期前払費用	3	2
その他	6	7
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	9,067	8,546
資産合計	42,816	47,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
約定見返勘定	—	26
信用取引負債	7,627	2,227
信用取引借入金	6,991	2,095
信用取引貸証券受入金	636	132
有価証券担保借入金	—	559
現先取引借入金	—	559
預り金	4,106	6,448
受入保証金	760	1,404
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
前受収益	5	3
未払金	377	579
未払費用	466	307
未払法人税等	398	2,255
賞与引当金	519	637
流動負債計	14,473	14,662
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	669	525
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	283	316
その他の固定負債	12	13
固定負債計	1,005	892
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	142
特別法上の準備金計	108	142
負債合計	15,587	15,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,971	4,995
資本剰余金合計	8,676	8,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,990	10,218
利益剰余金合計	4,990	10,218
自己株式	△346	△721
株主資本合計	27,898	32,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	935
土地再評価差額金	△1,855	△1,854
評価・換算差額等合計	△708	△919
新株予約権	38	67
純資産合計	27,228	31,923
負債・純資産合計	42,816	47,620

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	16,595	23,045
委託手数料	5,323	9,407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	239	1,108
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,088	7,879
その他の受入手数料	3,943	4,650
トレーディング損益	263	345
金融収益	149	249
<b>営業収益計</b>	<b>17,008</b>	<b>23,640</b>
金融費用	42	38
<b>純営業収益</b>	<b>16,966</b>	<b>23,601</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,243	1,646
人件費	7,122	8,279
不動産関係費	1,758	1,501
事務費	2,240	2,520
減価償却費	416	339
租税公課	148	187
貸倒引当金繰入れ	2	—
その他	503	456
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>13,436</b>	<b>14,930</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,530</b>	<b>8,670</b>
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	19	125
投資有価証券配当金	142	44
受取保険金及び配当金	9	10
その他	17	12
<b>営業外収益計</b>	<b>188</b>	<b>193</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	38	40
その他	6	2
<b>営業外費用計</b>	<b>44</b>	<b>43</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,674</b>	<b>8,820</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	63	1,088
新株予約権戻入益	0	—
負ののれん発生益	61	—
<b>特別利益計</b>	<b>126</b>	<b>1,088</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	10	4
投資有価証券売却損	21	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	33
減損損失	33	—
特別損失計	73	38
税引前当期純利益	3,727	9,870
法人税、住民税及び事業税	337	2,316
法人税等調整額	3	△592
法人税等合計	340	1,724
当期純利益	3,386	8,146

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	14,577	3,705	4,614	8,319	2,472	2,472	△272	25,097	
当期変動額									
剰余金の配当					△868	△868		△868	
当期純利益					3,386	3,386		3,386	
自己株式の取得							△388	△388	
自己株式の処分			357	357			314	671	
土地再評価差額金の 取崩								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	357	357	2,517	2,517	△74	2,801	
当期末残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13	△1,855	△1,842	43	23,298
当期変動額					
剰余金の配当					△868
当期純利益					3,386
自己株式の取得					△388
自己株式の処分					671
土地再評価差額金の 取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,134	—	1,134	△5	1,128
当期変動額合計	1,134	—	1,134	△5	3,929
当期末残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,917	△2,917		△2,917	
当期純利益					8,146	8,146		8,146	
自己株式の取得							△473	△473	
自己株式の処分			24	24			98	122	
土地再評価差額金の 取崩					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24	24	5,227	5,227	△374	4,876	
当期末残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	△721	32,775	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228
当期変動額					
剰余金の配当					△2,917
当期純利益					8,146
自己株式の取得					△473
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の 取崩		0	0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△212		△212	29	△183
当期変動額合計	△212	0	△211	29	4,694
当期末残高	935	△1,854	△919	67	31,923

## 7. 補足情報

## 平成26年3月期 個別業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	5,323	9,407	76.7%
(株券)	(5,284)	(9,249)	(75.0)
(債券)	(4)	(1)	(65.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	239	1,108	362.6
(株券)	(239)	(1,108)	(363.1)
(債券)	(0)	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,088	7,879	11.2
(受益証券)	(7,070)	(7,841)	(10.9)
その他の受入手数料	3,943	4,650	17.9
(受益証券)	(3,693)	(4,336)	(17.4)
合計	16,595	23,045	38.9

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	5,554	10,400	87.2%
債券	22	39	76.5
受益証券	10,798	12,333	14.2
その他の	219	271	23.7
合計	16,595	23,045	38.9

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	54	200	268.7%
債券・為替等	209	145	30.7
(債券等)	(172)	(115)	(32.8)
(為替等)	(36)	(29)	(20.4)
合計	263	345	31.1



## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,088	1,652,307	2,886	2,555,079	6.5%	54.6%
(自己)	(679)	(302,777)	(236)	(271,103)	(65.1)	(10.5)
(委託)	(2,408)	(1,349,530)	(2,649)	(2,283,976)	(10.0)	(69.2)
委託比率	78.0%	81.7%	91.8%	89.4%		
東証シェア	0.24%	0.20%	0.16%	0.17%		
1株当たりの委託手数料	2円19銭		3円49銭			

## (4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	5	8	56.6
	"(金額)	14,453	20,340	40.7
	債券(額面金額)	100		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募 取 集 ・ 売 出 し の 高	株券(株数)	5	9	82.8
	"(金額)	13,191	21,098	59.9
	債券(額面金額)	924	3,266	253.4
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	650,303	850,179	30.7

(注) 当事業年度の引受高及び売出高において、平成26年3月31日までに受渡期日が未到来のものは含まれておりません。

## (5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	27,898	32,775
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	670	852
	金融商品取引責任準備金等	108	142
	一般貸倒引当金	4	6
	計(B)	556	703
控除資産	(C)	7,018	6,691
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,323	25,379
リスク相当額	市場リスク相当額	381	342
	取引先リスク相当額	409	515
	基礎的リスク相当額	3,159	3,552
	計(E)	3,950	4,410
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	514.5	575.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

## (6) 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役員	11	10
執行役員	13	14
従業員	844	847

## (7) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[ 24. 4. 1 24. 6.30 ]	[ 24. 7. 1 24. 9.30 ]	[ 24.10. 1 24.12.31 ]	[ 25.1. 1 25.3.31 ]	[ 25. 4. 1 25. 6.30 ]	[ 25. 7. 1 25. 9.30 ]	[ 25.10. 1 25.12.31 ]	[ 26.1. 1 26.3.31 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	2,934	3,580	4,017	6,475	7,276	5,199	5,958	5,205
受入手数料	2,868	3,512	3,904	6,310	7,105	5,077	5,795	5,065
トレーディング損益	29	28	81	124	112	57	100	75
金融収益	36	39	32	41	58	64	62	63
金融費用	8	11	11	11	11	8	9	9
純営業収益	2,926	3,569	4,006	6,464	7,264	5,191	5,949	5,195
販売費・一般管理費	3,316	3,158	3,345	3,615	3,826	3,624	3,775	3,703
取引関係費	357	266	305	314	395	367	463	421
人件費	1,713	1,679	1,745	1,983	2,165	2,051	2,063	1,998
不動産関係費	407	404	452	493	377	372	372	378
事務費	556	546	568	569	629	610	633	647
減価償却費	106	103	110	96	76	81	84	95
租税公課	29	34	37	48	55	44	46	40
貸倒引当金繰入れ	0	0		2	1	0	1	
その他	145	124	125	107	125	98	111	120
営業利益	390	410	661	2,848	3,438	1,566	2,173	1,492
営業外収益	35	4	17	131	30	28	29	104
営業外費用	0	29	0	14	0	7	0	35
経常利益	355	384	678	2,966	3,468	1,587	2,202	1,562
特別利益	8		0	117	1,031		5	52
特別損失	2	6	30	34	0	0	29	8
税引前四半期純利益	349	378	648	3,049	4,499	1,586	2,178	1,605
法人税、住民税及び事業税	6	9	52	268	360	490	727	738
法人税等調整額	1	2	1	4	3	7		596
四半期純利益	354	366	597	2,776	4,142	1,088	1,450	1,464